

平成26年1月15日開催

## 建設企業常任委員会資料【所管事務調査】

下水道接続率向上への取組について . . . . . 1~5

## 下水道接続率向上への取組について

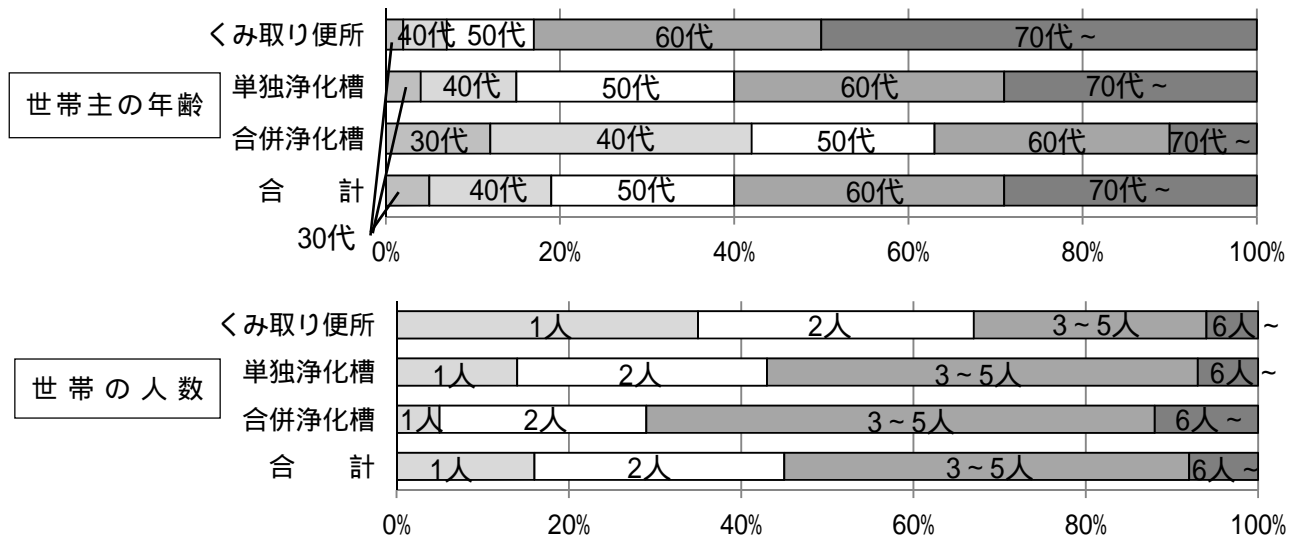
### 1. 未接続理由に関するアンケート

**全体** アンケート実施期間 7/29～11/22

面会数 1,056 世帯のうち回答数 674 世帯、回答率 64% (複数回答あり)

区分	くみ取り便所 139 世帯 21%	単独浄化槽 391 世帯 58%	合併浄化槽 144 世帯 21%	計 674 世帯
未接続理由				
高齢者世帯	72 (52%)	75 (19%)	10 (7%)	157 (23%)
後継ぎがない	62 (45%)	101 (26%)	14 (10%)	177 (26%)
所得が少ない	67 (48%)	152 (39%)	29 (20%)	248 (37%)
住宅ローンや教育費が負担	6 (4%)	91 (23%)	59 (41%)	156 (23%)
接続工事費が高い	55 (40%)	155 (40%)	39 (27%)	249 (37%)
家屋の新築・改築予定がある	17 (12%)	25 (6%)	2 (1%)	44 (7%)
家屋が老朽化している	58 (42%)	58 (15%)	2 (1%)	118 (18%)
現状で不便を感じていない	40 (29%)	93 (24%)	42 (29%)	175 (26%)
浄化槽がもったいない	0 (0%)	6 (2%)	51 (35%)	57 (8%)
近所が接続していない	8 (6%)	37 (9%)	20 (14%)	65 (10%)

回答率 30%以上を網かけ



未接続理由の上位には「接続工事費が高い」、「所得が少ない」と答えた方が多い。

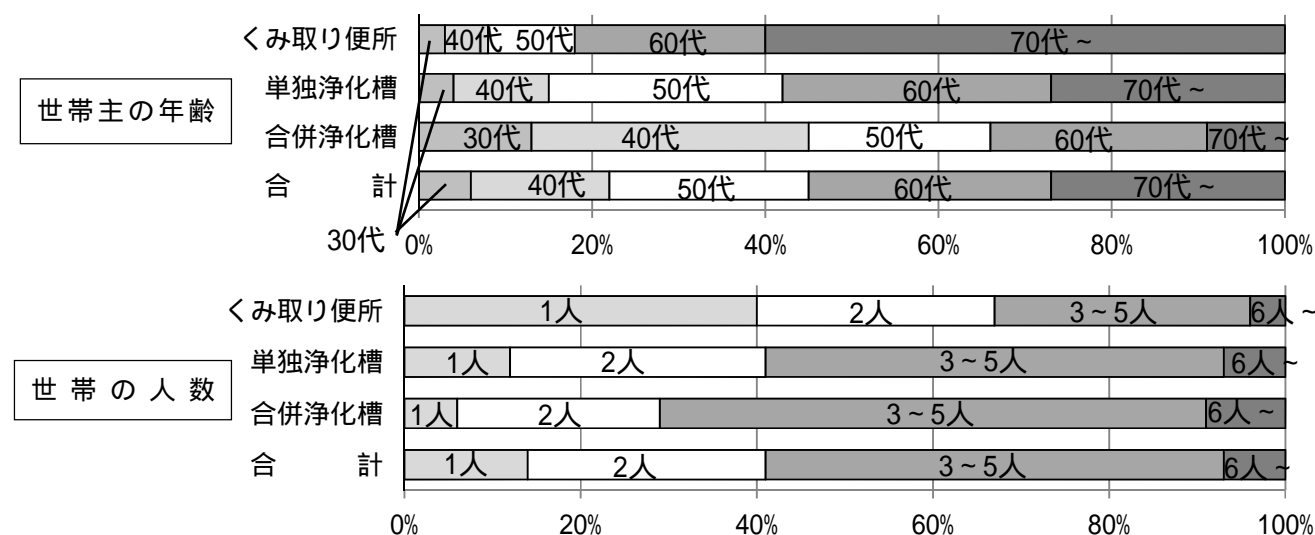
- ・くみ取り便所を使用されている世帯は、「高齢者世帯」、「所得が少ない」と回答した方の割合が多く、60代以上が8割を占めており、2人以下世帯は約6割を占めている。
- ・単独浄化槽を使用されている世帯は、「接続工事費が高い」、「所得が少ない」と回答した方の割合が多く、60代以上は約6割を占めており、3人以上の世帯は約6割を占めている。
- ・合併処理浄化槽を使用されている世帯は、「住宅ローンや教育費が負担」、「浄化槽がもったいない」と回答した方の割合が多く、50代以下が約6割を占めており、3人以上の世帯は7割を占めている。

合併前上越市 公共 アンケート実施期間 7/29～11/22

面会数 848 世帯のうち回答数 527 世帯、回答率 62% (複数回答あり)

区分	くみ取り便所 68 世帯 13%	単独浄化槽 333 世帯 63%	合併浄化槽 126 世帯 24%	計 527 世帯
未接続理由				
高齢者世帯	38 (56%)	55 (17%)	10 (8%)	103 (20%)
後継ぎがない	30 (44%)	79 (24%)	14 (11%)	123 (23%)
所得が少ない	22 (32%)	115 (35%)	28 (22%)	165 (31%)
住宅ローンや教育費が負担	1 (1%)	85 (26%)	53 (42%)	139 (26%)
接続工事費が高い	22 (32%)	125 (38%)	35 (28%)	182 (35%)
家屋の新築・改築予定がある	6 (9%)	21 (6%)	2 (2%)	29 (6%)
家屋が老朽化している	23 (34%)	38 (11%)	2 (2%)	63 (12%)
現状で不便を感じていない	5 (7%)	49 (15%)	27 (21%)	81 (15%)
浄化槽がもったいない	0 (0%)	5 (2%)	41 (33%)	46 (9%)
近所が接続していない	0 (0%)	33 (10%)	17 (13%)	50 (9%)

回答率 30%以上を網かけ



未接続理由の上位には「接続工事費が高い」、「所得が少ない」と答えた方が多い。

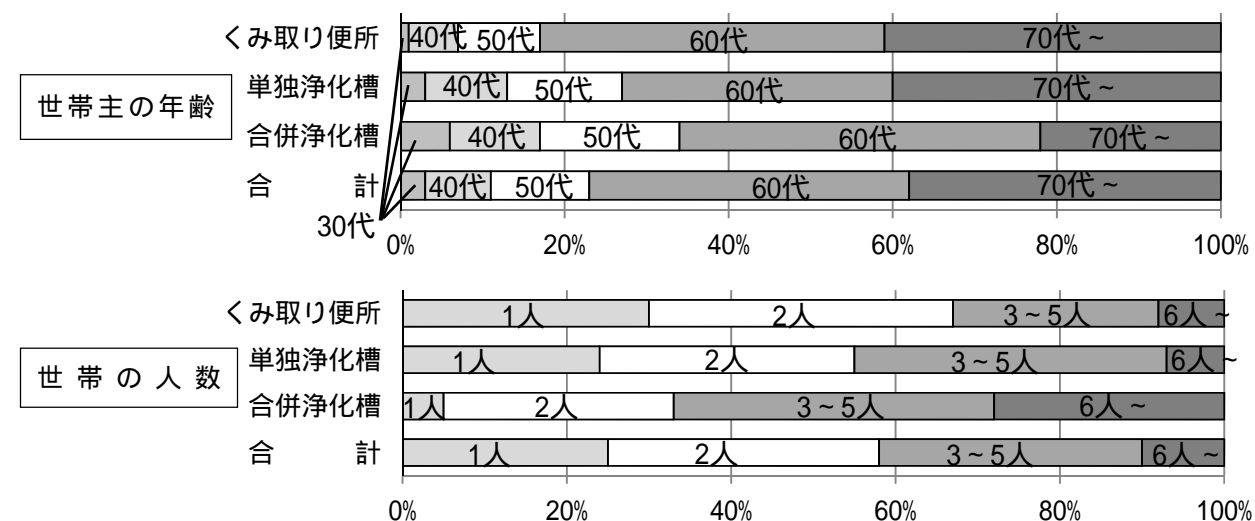
- ・くみ取り便所を使用されている世帯は、「高齢者世帯」、「後継ぎがない」と回答した方の割合が多く、60代以上が8割を占めており、2人以下世帯は約6割を占めている。
- ・単独浄化槽を使用されている世帯は、「接続工事費が高い」、「所得が少ない」と回答した方の割合が多く、60代以上は約6割を占めており、3人以上の世帯は約6割を占めている。
- ・合併処理浄化槽を使用されている世帯は、「住宅ローンや教育費が負担」、「浄化槽がもったいない」と回答した方の割合が多く、50代以下が6割を占めており、3人以上の世帯は7割を占めている。

区の合計 公共 農集 アンケート実施期間 7/29～11/22

面会数 208 世帯のうち回答数 147 世帯、回答率 71% (複数回答あり)

区分	くみ取り便所 71 世帯 48%	単独浄化槽 58 世帯 40%	合併浄化槽 18 世帯 12%	計 147 世帯
未接続理由				
高齢者世帯	34 (48%)	20 (34%)	0 (0%)	54 (37%)
後継ぎがない	32 (45%)	22 (38%)	0 (0%)	54 (37%)
所得が少ない	45 (63%)	37 (64%)	1 (6%)	83 (56%)
住宅ローンや教育費が負担	5 (7%)	6 (10%)	6 (33%)	17 (12%)
接続工事費が高い	33 (46%)	30 (52%)	4 (22%)	67 (46%)
家屋の新築・改築予定がある	11 (15%)	4 (7%)	0 (0%)	15 (10%)
家屋が老朽化している	35 (49%)	20 (34%)	0 (0%)	55 (37%)
現状で不便を感じていない	35 (49%)	44 (76%)	15 (83%)	94 (64%)
浄化槽がもったいない	0 (0%)	1 (2%)	10 (56%)	11 (7%)
近所が接続していない	8 (11%)	4 (7%)	3 (17%)	15 (10%)

回答率 30%以上を網かけ



未接続理由の上位には「現状で不便を感じていない」、「所得が少ない」、「接続工事費が高い」と答えた方が多い。

全体を通して、世帯主の年齢は60代以上が全体の約8割を占めており、世帯の人数は2人以下世帯が約6割を占めている。

- ・くみ取り便所を使用されている世帯は、上記回答の他に「家屋が老朽化している」、「高齢者世帯」、「後継ぎがない」と回答した方の割合が多く、60代以上が8割を占めており、2人以下世帯は約7割を占めている。
- ・単独浄化槽を使用されている世帯も、くみ取り便所を使用されている世帯と同様の回答した方の割合が多く、60代以上は約7割を占めており、2人以下世帯は約6割を占めている。
- ・合併処理浄化槽を使用されている世帯は、「現状で不便を感じていない」、「浄化槽がもったいない」と回答した方の割合が多く、60代以上が約7割を占めており、2人以下の世帯は3割を占めている。

2. 接続促進に向けた補助制度・融資制度の見直しについて

2-1 補助制度の見直し

低所得世帯・生活保護世帯への補助適用範囲を拡大

現行制度では補助対象者は供用開始から3年以内の世帯に限定されているが、適用範囲を拡大し、供用開始からの期間にかかわらず補助対象とする。

適用範囲の拡大は、当面は平成26年度からの3年間とし、制度の利用状況や補助対象者の意見をお聞きしながら、延長について検討する。

区分		現行	案
補助金額	低所得世帯	工事費の20% (上限12万円)	
	生活保護世帯	工事費の100% (上限60万円)	
補助対象者		供用開始から3年以内	供用開始からの期間にかかわらず補助対象とする (当面は平成26年度からの3年間とする)

現行

【適用 ×適用しない】

補助対象年度 供用開始年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
平成21年度以前	×	×	×	×	×	×
平成22年度		×	×	×	×	×
平成23年度			×	×	×	×
平成24年度				×	×	×
平成25年度					×	×
平成26年度						×
平成27年度						
平成28年度						
平成29年度						
平成30年度						

案

【適用拡大 適用 ×適用しない】

補助対象年度 供用開始年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
平成21年度以前	×				×	×
平成22年度					×	×
平成23年度					×	×
平成24年度					×	×
平成25年度					×	×
平成26年度						×
平成27年度						
平成28年度						
平成29年度						
平成30年度						

現行の補助金交付状況 (公共下水道事業分)

	低所得世帯		生活保護世帯	
	補助件数	補助金額	補助件数	補助金額
平成22年度実績	14件	921,000円	0件	0円
平成23年度実績	18件	1,530,000円	1件	375,081円
平成24年度実績	17件	1,230,000円	1件	600,000円
平成25年度予算	19件	1,456,000円	1件	600,000円
平成25年12月末現在	14件	957,000円	0件	0円

農業集落排水事業は、平成21年度以降実績なし

県内他市の補助金制度

	低所得世帯	生活保護世帯	適用
新潟市	-	工事費の100%	規定なし
阿賀野市	-	工事費の100%	規定なし
柏崎市	-	工事費の100%	規定なし
(参考)上越市	工事費の20% (上限12万円)	工事費の100% (上限60万円)	供用開始3年以内

長岡市、南魚沼市、佐渡市、五泉市、糸魚川市は、低所得世帯・生活保護世帯ともに補助制度はない。

平成26年度の制度利用見込み

【公共下水道事業】

補助件数を20件として予算計上するところ、適用範囲拡大の効果により、さらに補助件数20件の増を見込んで40件とする。

歳出	補助金交付額 3,340千円
歳入	接続後に見込める年間使用料 1,485千円

【農業集落排水事業】

整備終了から3年経過しているため、現行制度では補助対象なし。

適用拡大の効果により、低所得世帯5件、生活保護世帯1件の増を見込む。

歳出	補助金交付額 1,015千円
歳入	接続後に見込める年間使用料 222千円

2 - 2 融資制度の見直し

利子補給制度の新設

融資利用者に利子分を補助金として交付することとし、実質無利子とする。

平成 26 年度以降の新規融資利用者に適用する。

	現 行	案
利 率	1.50 % ( )	実質無利子 (金融機関に支払った利子分を 補助金として交付する)
借入上限	130 万円	
償還期間	10 年以内	

参考 50 万円(平成 24 年度の平均融資額(公共分)は 48 万円)を 5 年間借入れた場合、  
月々返済額 8,655 円、総支払額 519,297 円

他市等の融資制度

	利 率	償 還 期 間	借 入 上 限
新 潟 市	無利子	5 年以内	100 万円
長 岡 市	2.00 %	3 年以内	80 万円
妙 高 市	1.75 %	7 年以内	100 万円
糸魚川市	1.50 %	10 年以内	120 万円
(参考)上 越 市	1.50 %	10 年以内	130 万円
第四銀行 住宅リフォーム	2.80 % (10 年固定金利) (H25.12.1 現在)	15 年以内	800 万円

融資制度利用状況

	公共下水道事業		農業集落排水事業	
	融資件数 (うち新規)	融資金額	融資件数 (うち新規)	融資金額
平成 21 年度実績	119 ( 17 ) 件	46,237,556 円	26 ( 3 ) 件	13,033,009 円
平成 22 年度実績	107 ( 13 ) 件	40,861,191 円	23 ( 0 ) 件	10,142,393 円
平成 23 年度実績	94 ( 6 ) 件	31,032,250 円	21 ( 0 ) 件	7,581,022 円
平成 24 年度実績	89 ( 8 ) 件	24,729,097 円	18 ( 1 ) 件	5,363,406 円
平成 25 年度予算	80 ( 15 ) 件	24,276,000 円	13 ( 2 ) 件	6,398,000 円
平成 25 年度 12 月末 現在	73 ( 10 ) 件	22,356,120 円	13 ( 2 ) 件	6,045,216 円

平成 26 年度の制度利用見込み

【公共下水道事業】

新規融資件数を 15 件として予算計上するところ、当利子補給制度の効果により、  
さらに新規融資 15 件の増を見込んで 30 件とする。

歳出	利子補給額 216 千円
歳入	接続後に見込める年間使用料 1,114 千円

【農業集落排水事業】

新規融資件数を 2 件として予算計上するところ、当利子補給制度の効果により、さ  
らに新規融資 3 件の増を見込んで 5 件とする。

歳出	利子補給額 98 千円
歳入	接続後に見込める年間使用料 185 千円

3 . 排水設備設置促進事業補助金の執行について

前記の補助制度・融資制度の見直しを来年度から実施し接続促進を図る予定であること  
から、排水設備設置促進事業補助について、平成 25 年度は実施しないこととし、平成 26  
年 3 月議会で減額補正する予定。

4 . 特に注力する平成 26 年度の取組

下水道事業の経営状況と将来見通しについて、理解を深めていただくため、広報・説明  
会等により広く周知する。

接続率向上に向けた取組

項目	内容
(1)下水道計画（事業計画）時の事前説明	工事の7年～5年前
(2)「げすいどうだより」の配布	供用区域の速やかな接続を呼び掛け
(3)下水道計画説明会	町内会単位で計画説明会を開催 負担金、使用料、接続工事費用の説明 供用後の1年以内の接続を依頼
(4)下水道工事説明会	
(5)接続率の低い町内を対象とした説明会	接続率の現状、接続の効果、接続の費用等について説明と啓発
(6)供用開始のお知らせ	各戸を訪問し、供用開始のお知らせと接続を依頼 工事店の紹介
(7)職員の戸別訪問	職員の戸別訪問は、年2か月程度の接続強化月間 を定め実施 各戸の事情に合わせて、助成制度（福祉関係含 む。）融資制度を紹介 工事店リストの配布、見積もり徴収の勧奨 下水道使用料と浄化槽管理費の説明 供用開始からの経過年数の説明
(8)生活排水処理推進員の訪問	
(9)下水道指定工事店や管工事組合との連携	研修会の開催や組合を通じ、供用区域・接続期間・ 助成制度等を周知し、接続促進の協力を依頼
(10)効率的な整備の推進	整備計画段階のアンケート結果を反映し、整備後 の接続が見込める地域を優先的に整備する。

下水道経営の課題に対する対応策

項目	短期（平成25年度～平成27年度までのもの）
<b>(1) 経費節減</b>	
ア. 効率的な汚水処理による経費節減	<b>現在の取組</b> 省エネ機器の導入による電気料の削減 汚泥全量の消化タンク投入及び脱水効率の高い遠心脱水機の導入による発生活泥量の削減 <b>新たな取組</b> 消化ガスを利用した小規模発電設備の導入による電気料の削減（事業期間：H26～H27）
イ. 長寿命化計画を策定し計画的な修繕及び更新を行うことによる経費節減	<b>現在の取組</b> ...下水道センター（水処理1系設備、沈砂池・汚水ポンプ設備） H26～H29：長寿命化実施設計、設備工事 H27：計画策定（2期） <b>新たな取組</b> ...名立浄化センター H26：計画策定
<b>(2) 人口減少への対応</b>	
ア. 下水道全体計画の見直しに向けた検討	<b>新たな取組</b> 今後の下水道整備には、30年前後の長期間が想定されることから、未普及地域における適切な汚水処理の早期確保を図る。 H25：汚水処理整備手法の検討 H26～：対象地域の合意形成（説明会）
イ. 流入量に応じた処理場規模の見直し	<b>現在の取組</b> 計画汚水量の減少に応じた処理場規模の適正な見直し（対象：上越処理区、柿崎処理区、大潟処理区）
ウ. 農業集落排水施設との連携に向けた検討	<b>新たな取組</b> 汚水処理施設の効率化に向け、公共下水道を基幹とした農業集落排水施設の統廃合について検討する。
<b>(3) 安定した下水道経営</b>	
ア. 接続率向上に向けた取組	左のとおり
イ. 使用料改定に向けた検討	<b>現在の取組</b> 市債や一般会計繰入金に依存した収支構造が長期にわたり、厳しい経営状況が続くと見込まれることから、経営基盤の安定を図るための使用料改定に向けた検討を行う。
<b>(4) 経営の明確化・透明化</b>	
ア. 公営企業への移行検討	法改正の動向を注視しながら、研究・検討を行う。